

決算認定

決算審査内容の主なもの

問 職員の時間外勤務の改善は認められるが、臨時と正規職員の業務内容は、再考の余地があるのではないか。

答 組織改正を実施しており、正規職員は適正です。予定されていた選挙・育児休暇等には臨時で対応しています。

問 システム改修等、電算関連の委託料は妥当か。

答 第三者機関による金額の妥当性チェックは、費用対効果から難しく県内の4市町も同じ委託業者です。

一括契約で割安になっており、金額は妥当と考えています。

システム委託は、5年毎に導入業者を選定します。

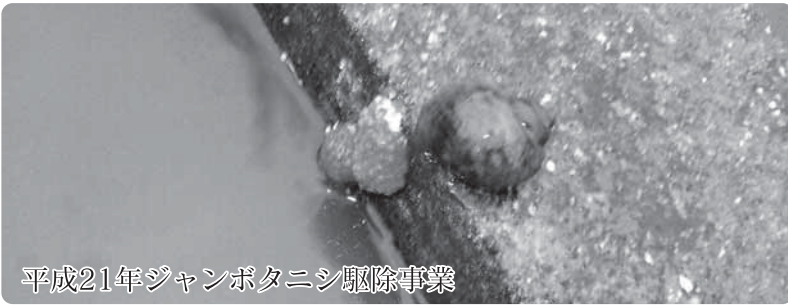
問 町税・貸付金・使用料の滞納対策は成果が上がっていないのではないか。

答 滞納整理機構は5年前と比較すると、93.3%から96.3%と効果が上がっています。

追求しにくい事案があり、時間を要しているのが現状です。

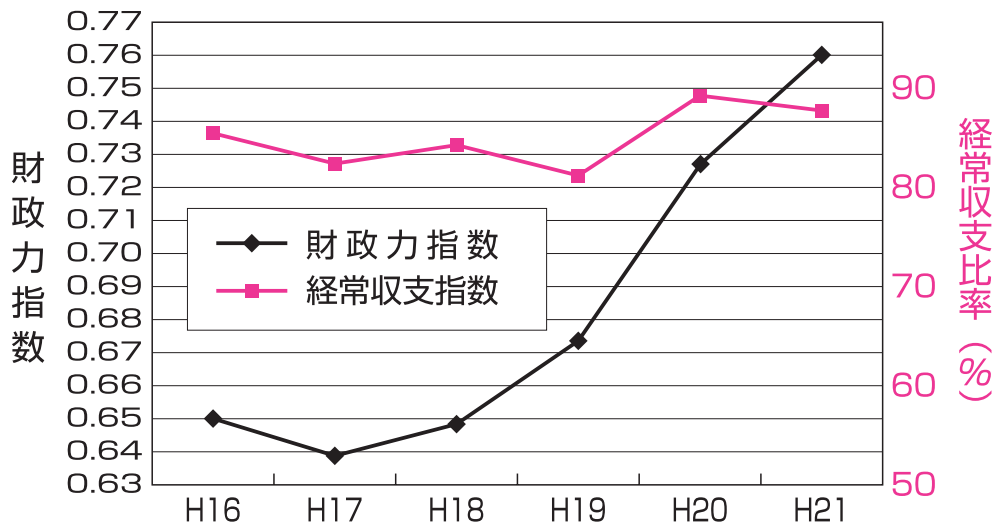
問 各事業を実施する場合は、費用対効果を検討すると共に事後の検証が必要ではないか。

答 現場を視察、把握し、指導することを義務付けよう努力しています。



平成21年ジャンボタニシ駆除事業

財政力指数・経常収支比率の推移



起債残高・公債費の推移

